

奈労連事務局長の竹末から、補足します。

先ほどのべた意見の中の男性は、働いても生活保護費に満たない部分について、補ってもらい生活しています。月額が12万ちょっとです。どこをどう削って暮らすのか、個々人で違っても何かを我慢するかを選択しかない額です。老人の一人暮らしの保護世帯では、近所のお付き合い、冠婚葬祭はかかわれない、ちょっとした交流の場へも参加費が出せないのも、どうしても引きこもってしまう、一人ぼっちのお年寄りになってしまうのですと支援団体の報告もありました。人間らしく生きていくということが問われるのではないのでしょうか。

こうした生活しかできないレベルが、今の奈良県の最低賃金額になっています。生活保護額との乖離について、厚労相の計算方法では加重平均で出していますが、保護費は各個人での保障となりますから、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮」するので、あれば今の額では不十分だと考えます。生活保護受給の場合は、健康保険料、医療費などの負担がありませんので、さらに上乗せして手厚い保護となり、労働者は賃金から社会保険料等を差し引かれるので、その差額はさらに広がります。大幅な引き上げを求めます。

また、平成24年の総務省の調査結果で、非正規労働者の割合は非正規労働者の割合は38.2%となり、2000万人をこえ奈良県では、39.7%と全国ポイントを上回っています。最低賃金額は、地域の時間給の相場を決めてしまいます。非正規の多い奈良県では、多くの労働者へ効果を及ぼす大きな経済効果を持っていると思います。

また、近畿圏内での格差を大きな格差を解消してください。奈良県は時間給699円、大阪府は800円と改定されました。これによって、格差は101円へと大きく広がりました。東京一千葉では94円、東京一埼玉では79円ですが、隣り合った自治体での近畿圏におけるこの格差は、異様に思えます。隣り合った近府県との格差を是正すべく思い切った引き上げを求めます。

また、雇用戦略対話での「できる限り早期に全国最低800円の確保、景気状況に配慮しつつ全国平均1000円への論議が今年、日本再興戦略に掲げた実質2%を確保することに重点が移りがちですので、この目標に到達するための、ふかめた審議を求めます。

最後に消費税の増税が見込まれることや、円安による物価上昇などで家計への圧迫が最近の実態が語られています。このことを考慮するとともに、中小企業の支援策の強化を審議会として、意見を上げてください。

奈良県の経済化のために尽力していただけますようお願い、陳述を終わります。